

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0074

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

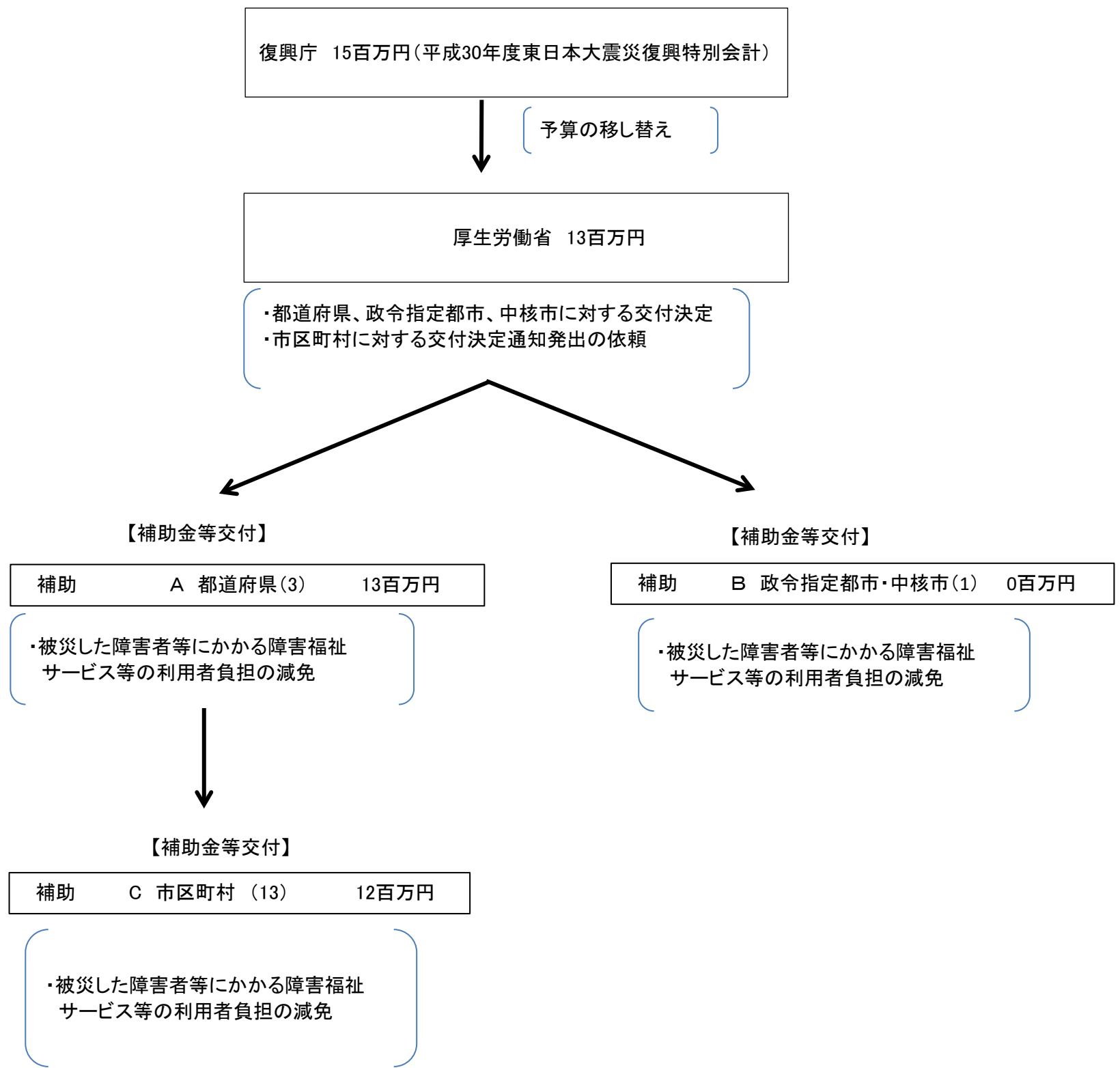
事業名	障害者等災害臨時特例補助金			担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹			
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)第85条、第86条、第87条及び第88条			関係する計画、通知等	平成30年度障害者等災害臨時特例補助金の国庫補助について(平成30年4月6日厚生労働省発障0406第1号)					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した者について、市町村が障害児通所給付費等及び介護給付費等の免除を行うことにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする									
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京電力福島第一原子力発電所事故による帰宅困難区域等に住所を有する障害福祉サービス等の利用者について、市町村が利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額を補助する。(補助率:10/10)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	16	15	15	15	16			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	16	15	15	15	16				
	執行額	15	14	13						
	執行率(%)	94%	93%	87%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	93%	87%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	障害者等災害臨時特例補助金	15	16	介護給付費等の増に伴う増加						
	計	15	16							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		代替指標は予算額の推移を検証するための参考数値であり、目標値の設定は困難である。	利用者負担の免除を行った件数	実績	件数	2,424	2,715	3,004	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	利用者負担の免除を行った人数(件数)	活動実績	件数	2,424	2,715	3,004	-	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(X)÷利用者負担の免除を行った人数(Y)	単位当たりコスト	千円	6.2	5.2	4.3	-			
		計算式	(X)/(Y)	15,000/2,424	14,000/2,715	13,000/3,004	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること(IX-1)								
	施策	障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること(施策目標IX-1-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業を実施したことにより、被災のため利用料の負担が困難となった障害者等の障害福祉サービス等の利用を促進することができた。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	障害福祉サービスの利用ニーズがあるが、被災のため利用料の負担が困難となった障害者等に対する利用料免除を補助することで、サービスの利用を促進する事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災者に対する利用者負担及び自己負担の免除は国として取り組む必要がある事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災者に利用者負担及び自己負担を求めることは、多大な被害を受けた被災者にさらなる負担を強いることとなるため、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各県への資金交付の際、交付要綱には東日本大震災による被災者支援に係る事業を交付対象と規定し、基金により当該事業を行うにあたっては、基金の管理方法、経費の取り扱いについて運営規程を限定している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
		-	-				
点検・改善結果	点検結果	事業目的および用途は限定されており、引き続き、国が取り組むべき事業である。					
	改善の方向性	被災者の利用者負担の免除は引き続きニーズの高い事業であり、2019年度においても継続する。					
外部有識者の所見							
必要性の高い事業であるが、執行額は下がってきている。ニーズを的確に把握し、予算の適正化をはかること。発災直後からの変化を踏まえ終期の検討を行うこと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現 り 状 通	障害者の生活の安定に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意し、予算の執行を進めること。 また、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
通 現 り 状	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。終期については、被災自治体の要望や復旧の状況等を踏まえ、検討していきたい。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	35	平成25年度	051
平成26年度	077	平成27年度	079	平成28年度	0090	平成29年度	0073
平成30年度	復興庁 (0071)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.福島県			B.百万円を超える支出がないため省略		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	利用者負担	13			
計		13	計		0
C.南相馬市			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	利用者負担	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	13	補助金等交付	-	--	
2	山梨県	8000020190004	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0.1	補助金等交付	-	--	
3	岐阜県	4000020210005	被災した障害者等にかかる障害福祉サービス等の利用者負担の減免	0	補助金等交付	-	--	

